

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月8日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** テラ株式会社

**【英訳名】** tella, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 社長執行役員 矢崎 雄一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

**【電話番号】** 03-6272-6477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 山本 龍平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

**【電話番号】** 03-6272-6477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 山本 龍平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	322,030	333,396	1,322,465
経常利益 (千円)	28,715	20,929	52,220
四半期(当期)純利益 (千円)	12,459	9,085	16,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,300	11,242	25,440
純資産額 (千円)	969,074	1,325,553	1,305,124
総資産額 (千円)	1,857,510	2,263,522	2,212,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.03	0.69	1.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.02	0.68	1.32
自己資本比率 (%)	51.6	57.8	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,179	25,692	139,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,833	10,032	77,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,320	7,850	359,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	711,695	1,100,479	1,092,670

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や雇用状況の持ち直しの動きが見られたものの、海外景気や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法等を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動及び大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービスを継続的に行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、細胞治療技術開発事業における売上高が減少したものの、細胞治療支援事業における売上高が増加したことにより、333,396千円（前年同期比11,365千円増、3.5%増）となりました。利益面につきましては、細胞治療支援事業の拡大に伴う売上原価の増加により、営業利益は23,345千円（前年同期比7,760千円減、24.9%減）、経常利益は20,929千円（前年同期比7,785千円減、27.1%減）、四半期純利益は9,085千円（前年同期比3,374千円減、27.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、宮城県、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成24年1月に、国立大学法人九州大学と受託研究契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は、旭化成株式会社と共同で開発を行っている細胞プロセッシング装置に関する研究の一部を九州大学に委託し、効率的で高品質な装置開発を推進してまいります。

当第1四半期（1月～3月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約320症例となり、当社設立以降の累計で約5,250症例となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、一部契約医療機関の見直しを行ったこと、また一部契約医療機関において前年を下回ったこと等により、275,590千円（前年同期比18,455千円減、6.3%減）となりました。利益面につきましては、コスト削減への取り組みに加え、減価償却費の減少等に

より、営業利益は17,375千円（前年同期比5,902千円増、51.5%増）となりました。

#### 細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、バイオメディカ・ソリューション株式会社を平成23年2月に連結子会社化したことにより、当四半期すべての期間に寄与したこと、また保守管理サービスが順調に推移したこと等により57,806千円（前年同期比29,820千円増、106.6%増）となりました。営業利益は、事業拡大に伴う人件費等の売上原価の増加等により5,970千円（前年同期比13,663千円減、69.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,100,479千円となり、前連結会計年度末と比較して7,809千円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25,692千円の増加（前年同四半期は53,179千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20,918千円、減価償却費39,060千円、売上債権の増加23,553千円、前払費用の減少12,390千円、法人税等の支払額21,742千円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10,032千円の減少（前年同四半期は46,833千円の減少）となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出2,090千円、無形固定資産の取得による支出7,955千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7,850千円の減少（前年同四半期は34,320千円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出42,800千円、社債の償還による支出62,200千円、リース債務の返済による支出11,944千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,114千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は36,337千円であり、これらはすべて「細胞治療技術開発事業」におけるものであります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,137,000	13,137,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,137,000	13,137,000	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日(注)	63,000	13,137,000	4,599	593,017	4,599	464,694

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,071,800	130,718	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	13,074,000	-	-
総株主の議決権	-	130,718	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テラ株式会社	東京都千代田区麹町四丁目7番地2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,092,670	1,100,479
受取手形及び売掛金	338,881	362,435
原材料	4,540	1,971
前払費用	52,984	40,574
繰延税金資産	5,874	4,213
その他	19,126	22,632
貸倒引当金	8,437	8,437
流動資産合計	1,505,641	1,523,870
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	247,186	238,453
工具、器具及び備品（純額）	185,813	240,109
リース資産（純額）	95,493	84,050
有形固定資産合計	528,492	562,613
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,902	7,363
ソフトウェア仮勘定	7,560	7,560
特許実施権	19,291	18,166
無形固定資産合計	34,753	33,090
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,750	46,750
敷金	69,163	69,163
保険積立金	7,724	7,737
繰延税金資産	15,998	17,579
その他	6,383	4,827
貸倒引当金	2,109	2,109
投資その他の資産合計	143,910	143,949
固定資産合計	707,156	739,652
資産合計	2,212,798	2,263,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,200	15,290
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	124,400	121,400
1年内返済予定の長期借入金	158,200	151,500
リース債務	44,432	41,712
未払金	59,714	120,900
未払法人税等	22,867	9,423
その他	19,135	14,534
流動負債合計	439,949	574,761
固定負債		
社債	209,100	149,900
長期借入金	138,900	102,800
リース債務	59,190	49,954
長期預り敷金	55,741	55,741
資産除去債務	4,792	4,812
固定負債合計	467,724	363,207
負債合計	907,673	937,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,418	593,017
資本剰余金	460,095	464,694
利益剰余金	242,767	251,853
自己株式	258	270
株主資本合計	1,291,023	1,309,295
少数株主持分	14,101	16,258
純資産合計	1,305,124	1,325,553
負債純資産合計	2,212,798	2,263,522

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	322,030	333,396
売上原価	103,871	111,469
売上総利益	218,159	221,926
販売費及び一般管理費	187,053	198,580
営業利益	31,106	23,345
営業外収益		
受取利息	67	90
不動産賃貸収入	21,497	21,003
助成金収入	910	533
その他	742	1,165
営業外収益合計	23,218	22,792
営業外費用		
支払利息	2,981	2,655
社債利息	646	820
不動産賃貸原価	21,497	21,003
株式交付費	173	83
支払保証料	310	389
その他	-	255
営業外費用合計	25,609	25,208
経常利益	28,715	20,929
特別利益		
負ののれん発生益	4,274	-
特別利益合計	4,274	-
特別損失		
固定資産除却損	-	11
固定資産廃棄損	11	-
リース解約損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	-
特別損失合計	1,085	11
税金等調整前四半期純利益	31,905	20,918
法人税、住民税及び事業税	16,345	9,595
法人税等調整額	2,740	80
法人税等合計	13,604	9,675
少数株主損益調整前四半期純利益	18,300	11,242
少数株主利益	5,841	2,157
四半期純利益	12,459	9,085

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,300	11,242
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	18,300	11,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,459	9,085
少数株主に係る四半期包括利益	5,841	2,157

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,905	20,918
減価償却費	46,560	39,060
受取利息及び受取配当金	67	90
支払利息及び社債利息	3,627	3,476
負ののれん発生益	4,274	-
助成金収入	910	533
固定資産除却損	-	11
固定資産廃棄損	11	-
株式交付費	173	83
リース解約損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	-
売上債権の増減額（は増加）	19,847	23,553
たな卸資産の増減額（は増加）	-	2,568
仕入債務の増減額（は減少）	1,928	4,090
前払費用の増減額（は増加）	3,464	12,390
未収入金の増減額（は増加）	7,020	4,000
未払金の増減額（は減少）	3,885	3,883
未払費用の増減額（は減少）	73	363
未払消費税等の増減額（は減少）	5,086	5,876
その他	5,986	2,613
小計	60,823	46,912
利息及び配当金の受取額	67	90
利息の支払額	4,632	4,328
助成金の受取額	-	4,761
法人税等の支払額	3,079	21,742
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,179</b>	<b>25,692</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55,026	2,090
有形固定資産の売却による収入	-	25
無形固定資産の取得による支出	5,951	7,955
保険積立金の積立による支出	13	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,156	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,833</b>	<b>10,032</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	17,200	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	29,600	42,800
社債の償還による支出	53,000	62,200
リース債務の返済による支出	9,677	11,944
割賦債務の返済による支出	11,976	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,714	9,114
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	5,939	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,320	7,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,666	7,809
現金及び現金同等物の期首残高	671,028	1,092,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,695	1,100,479

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	711,695千円	1,100,479千円
現金及び現金同等物	711,695千円	1,100,479千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 臨時取締役会	普通株式	7,247	0.60	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	294,045	27,985	322,030	322,030	-	322,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	294,045	27,985	322,030	322,030	-	322,030
セグメント利益	11,472	19,633	31,106	31,106	-	31,106

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	275,590	57,806	333,396	333,396	-	333,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	275,590	57,806	333,396	333,396	-	333,396
セグメント利益	17,375	5,970	23,345	23,345	-	23,345

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1.03円	0.69円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,459	9,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,459	9,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,155	13,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.02円	0.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。